

## 論文の和文要旨

論文題目

植民地的開発と台湾社会の相剋

—嘉南大圳と日月潭発電所建設を中心に—

氏名

清水美里

嘉南大圳と日月潭発電所は、台湾近代史において重要な位置を占める開発事業である。嘉南大圳は台南州下の耕地約15万ヘクタールを灌漑する巨大水利設備の総称である。日月潭発電所は10万kWの発電能力をもつ水力発電所である。両者とも台湾内では他に類を見ない大規模な事業計画を立てていた。また、両者とも1910年代後半から水源調査が行われ、それぞれ半官半民組織を設立させ、日月潭発電所は1919年に、嘉南大圳は1920年に建設に着手した。これらの共通点から、当時、嘉南大圳と日月潭発電所は「台湾の二大事業」と称されていた。

さらに、この二つの開発は台湾経済史の中で注目されてきただけでなく、政治史、抗日運動史の分野や、文学作品の中にも言及されることがある。それは、1920年代後半から1930年代前半にかけて、台湾社会の中で二つの開発に対する関心が非常に高まったからである。

これまで二つの開発に関する研究は多くなされてきた。それは、まず帝国主義批判の視点から始まり、日本植民地期の日本資本による開発事業は収奪であると主張した（植民地収奪論）。次に1950年代、日本植民地期の開発を建設当時の政府の意図は問わず、日本植民地の遺産を台湾の経済成長に有用活用すべきだと主張する研究が現れた。これは、80年代以降、台湾がアジアNIEsの一員になった成功神話の一環として、日本植民地期のインフラ整備が戦後の経済成長に寄与したと再評価する研究潮流（植民地近代化論）に引き継がれた。

1990年代以降は、台湾民主化の流れが活性化していくなか、台湾サイズのナショナルヒストリーの構築を目指す傾向が強く出されている。一方で、植民地収奪論、植民地近代化論が混在し、時として、議論の混乱を生じさせている。だが、総じてこれらの先行研究では植民地権力が一枚岩として見られ、権力の重層性が不可視化されてしまう傾向がある。また、たとえ権力機構内部の利害や意見の相違に注意が払われていたとしても、トップダウン方式で、植民地権力が開発事業を推進し、台湾社会が変容を遂げるという視角で論ずるものがほとんどであった。

だが、実際に開発を行うに当たっては、中央政府、台湾総督府、地方官庁の間に意見のはばがあり、さらにこれらと開発主体の半官半民組織や製糖会社、シンジケート銀行との間には利害の不一致を生じさせることがあった。また、台湾社会の側も、開発事業の展開に関心を寄せ、濃淡のある協力、反対、関与、無視など多様な反応を示していた。特に開

発の現場では植民地権力の末端組織と台湾社会とが緊密性を持たざるを得なかった。

これら、植民地権力の重層性や、台湾社会の種々の反応は、両者の思惑とは異なる次元で、開発事業の進退に影響を及ぼした。さらに、植民地権力と台湾社会が対峙した際、それは単なる相互作用ではなく、植民地的状況下に内包されていた亀裂の種や矛盾、葛藤が、摩擦を引き起こし、両者の衝突を生じさせた。この植民地権力と台湾社会の亀裂、矛盾、葛藤を内包していた開発を、本研究では「植民地的開発」(Colonial Development) という概念を用いて考察した。

第一部では、嘉南大圳建設と灌漑システムへの反対運動をとりあげた。

第1章では、台湾農民が嘉南大圳に反発した背景をさぐった。まず、台湾全体の問題として、総督府による台湾の水利慣行の読替えと、水利設備の公共財への転換により、水利の管理運営が郷紳層から離れ官庁の管轄下に置かれたことが問題化していた。次に、嘉南大圳灌漑区域では三年輪作を導入した。三年輪作は栽培作物を指定したため、技術的・経済的問題を生じさせた。三年輪作は、清朝期からの台湾の水利慣行を無視していた。ここでは、この2つの変化が台湾農民の水利をめぐる権利(管理運営権・引水者の権利)の回復要求の前提にあったことを明らかにした。

第2章では、嘉南大圳に対する農民運動の経過をたどった。まず、総督府は地元特別税(水租)を課し、嘉南大圳建設費を捻出した。そして、嘉南大圳組合を設立し、地元民はその組織運営に参画した。1920年代後半から一部地域で灌漑が始まると、用地買収、水路の開設という場面で植民地権力と台湾農民の間で衝突が起きた。1930年の嘉南大圳の全面通水による水租の賦課額と徴収方法の変化に際しては、組織的な水租不納運動が展開された。1931年になると、台湾人地主層が水利運営の改善を求め陳情活動を展開した。その結果、嘉南大圳組合の責任者は辞任し、水税は減額された。一方で、三年輪作に対する抵抗は警察権力によって弾圧された。この運動の中で、台湾人は、清朝期の水利慣行に即した要求を行った。以上のプロセスを分析した中で、ここでは、嘉南大圳の農民運動を「水利をめぐる権利」の回復要求として位置づけた。

第3章は植民地権力と台湾農民の衝突のなかで、嘉南大圳の運用にどのような変化が現れたかを明らかにした。まず、現場の要求によって、嘉南大圳組合は末端組織の業務を多様化させた。次に、農民の反発を抑えるため、郡守の介入を強化させた。郡守の介入は台湾農民が忌み嫌うものであった。だが、実際に台湾農民は、軽度に三年輪作を無視している。水路の破壊、盗水、指定外作物の植付けなど、台湾農民の三年輪作システムに対する逸脱行為は、戦後まで継続されたことを明らかにした。

第二部では日月潭発電所工事の停滞と、建設運動を取り上げた。

第4章では、日月潭発電所建設工事が15年間もの長い歳月が費やされた原因を考えた。そのなかで、日月潭事業が政治のカードに利用された側面に注目した。中央政府の方針に従い、総督府は民間から資金を募り、台湾電力株式会社を設立した。台湾電力は1919年、日月潭発電所建設に着手した。このときは政友会が政権を握っていた。しかし、1926年、

上山総督は日月潭事業からの撤退を表明する。このとき政友会は野党であった。その後、事業推進派・政友会VS撤退派・民政党という構図が生じる。しかし、民政党も必ずしも事業反対ではなかった。彼らは政友会内閣を倒すために、日月潭事業の欠陥を追求したにすぎなかった。そして1931年、民政党政権期に日月潭工事は再開され、1934年の竣工を迎えた。

第5章では、在台日本人による日月潭発電所建設運動の性質を分析した。日月潭工事が停滞している間、在台日本人は陳情活動や政談演説会を通じて、工事の再開を訴えた。そのピークは1929年、元台湾総督が帝国議会で日月潭事業を批判したときである。在台日本人は「台湾愛」を訴える奇形的な地域主義の言説を生み出した。しかし、在台日本人が求めていたのは、日月潭発電所の巨額の建設費そのものの経済効果であり、工事再開が現実視された後は、日月潭工事再開を機に台湾新規進出を狙う日本内地業者の排斥へと変化していった。在台日本人は、自身の主張は台湾人を含めた台湾島民400万人の世論であると訴えた。しかし、台湾知識人は、日月潭発電所建設運動に冷やかな態度をとり、在台日本人の言説は「輿論の捏造」であると揶揄した。

第6章では、日月潭工事の停滞の中で、台湾電力がどのように自らの経営体質や事業の方針を変化させたかを論じた。1920年代、台湾電力のサービスは非常に不評であった。電源開発が進めば電力供給区域を拡張し、なければそのままであった。しかし、1930年になって、台湾電力は日月潭工事再開の建設費を誘致するために、総督府から事業の現実性を調査するよう命じられた。台湾電力は経営体質の刷新の必要性を自覚した。そして、サービスの向上、電力料金の値下げ、各種キャンペーン期間の設置、台湾人顧客層を視野に入れた商品開発を行った。

このように二つの事業と、それに対する植民地住民（台湾人、在台日本人）の反応は全く異質なもののようであるが、1920年代、30年代の植民地的開発の問題をめぐり、いくつかの特徴を見出すことができる。第1は、植民地的開発の内在的問題点である。植民地権力と台湾社会は開発事業に対して必ずしも対立関係を有していたわけではなかった。しかし、権力側は極めて投機的、楽観的観測に基づく場当たりの処置を行っていた。それは台湾社会の実情の無理解や、自身の政治的影響力の台湾社会への配慮の欠如に根差しており、植民地住民から、反発や抵抗を引き起こすのはほぼ必至であった。

第2は、運動の性質である。植民地住民は自身の意志を伝えるツールを制限されていた。それを克服するため、運動を展開し、メディアの活用、政治団体の支持、世論の動員がなされた。しかし、階級や民族の違いを超えた運動の組織には困難が生じ、また植民地権力が台湾社会のこれらの亀裂を利用して、運動の拡大を制限させていた。

第3は、開発主体の変化である。この二つの事業において、台湾社会が求めた開発主体の組織運営と実態には齟齬が生じていた。この状況を打開するために、開発主体はその組織を改編し状況の改善を企図した。だが、それは、台湾社会の要求に答えるものとは限らず、より統制力を強め、抵抗を抑圧することもあった。

以上のように、植民地的開発には植民地権力と台湾社会の相互作用が確かに存在した。それは、植民地権力が優位を保った作用であった。しかし、植民地権力の意図が総ての面で反映されたとは言えず、むしろ、植民地権力は一貫性を持った方針を打ち出さず、他方で、台湾社会の側も、ナショナリズムと近代化の恩恵を享受したい欲求を同居させていた。植民地権力と台湾社会の間では、開発事業に対して、ある地点の妥協を成立させる契機が存在するかに見えた。しかし、植民地権力が台湾社会から調達したい「合意」と、台湾社会が望む「権利」は根幹の部分では互いに承認できない内容を含んでいた。それが、植民地的開発の孕んだ矛盾と葛藤である。

補論では嘉南大圳の建設に携わった八田與一の言説を分析した。八田與一は「台湾を愛した日本人」、「嘉南大圳の父」と呼ばれ、日台友好のシンボルとして紹介される人物である。ここでは八田與一の「物語」は八田の出身地である金沢と台南のローカルな交流の中で形成されていたが、1990年代以降は日台の政治的文脈が物語に介入するようになったことを明らかにした。